

コミュニケーション活動における主要意見の概要（補足）

前回検討会（平成 19 年 11 月 12 日）以降においても、食品産業団体、種苗関係団体、生産者等も含めた各界とのコミュニケーション活動を随時実施してきている。これらの場でも出された、前回検討会資料で取りまとめた以外の主要な意見は、以下のとおりであり、全体を通じて、実際の遺伝子組換え技術の利用場面を想定した意見が多かった。

- バイオエタノール需要などでトウモロコシ等穀物価格が高騰し、食料品や飼料の価格の値上げが行われる中、遺伝子組換え農作物に対する世論の風向きは変わりつつあるのではないかと懸念されている。しかし、一方では、原料の非組換えから不分別への切り替え、値上げによる販売への影響を冷静に見極めたいとの意見もあった。
- 食料自給率向上の観点から、転作田や耕作放棄地等の栽培不利地で栽培できる高品質、高付加価値な農作物の開発に期待。（例えば、製パン用、製麺用に適したコムギ、病害虫に強く、既存品種の数倍の高収量がある飼料用イネ、デントコーン、牧草の新品種。）
また、近い将来の超高齢化社会への対応として、機能性農作物に期待。
- 今後、具体的な遺伝子組換え農作物の開発によって、生産コストがどれだけ下がるかといったメリットを分かりやすく提示して欲しい。
- 今後、同一地域で経営スタイルが異なる有機栽培、慣行栽培、遺伝子組換え作物の栽培等に取り組む場合、栽培方法の違いによる棲み分けが可能となるような指標となる基準値を作成する必要があるのではないかと懸念されている。その際に、採種用栽培についても、あわせて基準値を作成する必要があるのではないかと懸念されている。
- 遺伝子組換え作物が国内で栽培されると、品種判別といった新たな対応が必要となるのではないかと懸念されている。
- 「遺伝子組換え」という用語がマイナスイメージを惹起している面がある。

以上